

平成29年度事業計画および収支予算



平成29年6月5日
北陸経済連合会

第四次中期アクションプラン（平成28～32年度：以下、アクションプラン）の初年度である平成28年度は、北陸新幹線の金沢開業の2年目に入り、経済効果は当初に比べ落ち着いてきたが、乗車人員は今もなお、開業前の約3倍を維持しており、その経済効果は沿線の富山県、石川県のみならず福井県にも及んでいる。北陸新幹線の開業は、北陸地域のみならず、全国的に高く評価されている。

人口減少・少子高齢化の進展による労働力不足、持続可能な社会保障制度の確立や財政再建、英国のEU離脱や米国のTPP離脱表明を始めとする保護主義の台頭など課題が山積している。こうした中、安定した政権の下、経済再生のための諸改革が進められ、長年の日本経済の足かせであるデフレを脱却し、成長へとつながることが期待されている。

一方で、国内各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することが求められており、当会はアクションプランの実現に向けた取組みを進めている。

平成28年度は、北陸新幹線について、沿線自治体や諸団体等と一体となって要望活動を続けてきた結果、長年の懸案であった敦賀・大阪間ルート（小浜ー京都ー新大阪）が正式に決定し、いよいよ大阪までの全線整備に向けた動きが加速することが期待される。

また、産学連携、女性活躍推進、広域観光推進等を進めた。

平成29年度は、前年度取組みの総括・評価と社会経済をとりまく環境変化を踏まえ、アクションプランで北陸の目指す方向性とする「地方創生のモデル地域」に向けた活動を強化していく。

「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」に向けては、東京一極集中を打破し、人材の地方定着、地方回帰による定住人口増加をめざすべく、女性ならびに若者の活躍による「地域力の向上」に取り組む。

また、産学金官連携によるイノベーションの創出と企業間連携を支援する活動の充実、企業誘致に向けた大都市圏でのPR活動などの「産業振興」に取り組む。

「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核としての役割を担う北陸」に向けては、北陸新幹線の金沢・敦賀間の2022年度（平成34年度）末までの確実な開業と更なる前倒し、並びに敦賀・大阪間の詳細計画の調査・決定および建設財源確保により早期着工を実現し、2030年（平成42年）頃までの一日でも早い大阪までの全線整備実現を目指す。

また、人流・物流の基盤である道路、港湾、空港等の整備促進に向けて取り組む。

「地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸」に向けては、国際化促進、首都圏等へのPR・誘客活動に取り組むとともに、引き続き当会の提唱する「ゴールデンループ」（北陸新幹線ルートと太平洋側のゴールデンルートと結び環状にした観光ルート）による広域観光の推進・強化を図っていく。

なお、昭和42年に北陸三県の総合的経済発展を願い設立された当会は、本年11月に創立50周年を迎える。この50周年にふさわしい各種企画を実施していく。

【主な事業活動】

I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

< I-1 地域力の向上 >

- ・北陸地域内大学との連携による人材育成および域内就業促進
- ・女性活躍推進に向けた活動、北陸移住推進等
- ・社会インフラ整備促進、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働、観光振興、地方産業競争力強化、地域力向上等に対する要望活動

< I-2 産業振興 >

- ・域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成に向けた支援活動の充実
- ・超スマート社会を支えるロボットやIoTなどの先端技術分野における支援活動の実施
- ・首都圏他大都市圏に対する北陸への企業誘致・イメージアップ活動

II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸

< II-1 社会基盤整備 >

- ・北陸新幹線の金沢・敦賀間の2022年度(平成34年度)末までの確実な開業と更なる前倒し、並びに敦賀・大阪間の詳細計画の調査・決定および建設財源確保による早期着工、2030年(平成42年)頃までの一日でも早い大阪までの全線整備実現
- ・スマートロジスティクスの推進に向けた情報収集、勉強会等の実施

III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸

< III-1 国際化推進等 >

- ・企業の国際化に関する調査、国際化展開に資するセミナー等の実施
- ・「北陸(日本)・韓国経済交流会議」、タイ、ベトナムとの経済交流会議の実施
- ・文化度の一層の高みを目指した取組み

< III-2 広域観光振興 >

- ・北陸3県の広域観光振興へのサポート「北陸三県誘客促進連携協議会」への参画
- ・北陸観光産業界への最先端の情報提供(北陸観光サロンの実施)
- ・北陸内外の知恵を活用した新たな視点からの広域観光振興(学生観光まちづくりコンテスト)
- ・修学旅行誘致など大規模観光客誘致、新たなツーリズムの創造に向けた活動

第四次中期アクションプラン実施項目・2017年度(H29年度)事業計画

I. 住みたい, 働きたい, 魅力あふれる北陸	1. 地域力の向上	総合対策委員会
-------------------------	-----------	---------

第四次アクションプラン実施項目(2016~2020年度)		2017年度(H29年度)実施計画	次年度以降(2018-2020年度)の方向性	
(1) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組み	① 魅力ある仕事, 職場の創出	<ul style="list-style-type: none"> 企業の技術開発や競争力を強化するための国の補助金等支援制度(「サポイン補助金」「ものづくり補助金」等)の紹介(HP、トピックス、懇談会等) 企業の人材育成に資する補助金等支援制度(「地域中小企業人材バンク事業」等)の紹介(HP、トピックス、懇談会等) 	・(継続実施)	
	② 北陸地域内大学との連携による人材育成および域内就業促進	・「北陸のシェアトップ100」等による北陸地域の優れた地域のPR	<ul style="list-style-type: none"> 「北陸のシェアトップ100」更新(先端技術推進委員会にて実施) 「北陸のシェアトップ100」の北陸域内大学への配布、周知、大学説明会等での活用 「北陸のシェアトップ100」以外の魅力ある北陸企業紹介 会員大学就職課との更なる連携(企業情報提供、北陸生活環境の優れた点アピール) 	(継続実施) ・会員大学でのシェアトップ100、他会員企業説明会実施
		・北陸地域内企業のインターンシップ制度の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> 北陸での就職率向上を目指した、三県推進組織との連携(会員企業との個別マッチング、域内企業情報提供、北陸生活環境の優れた点アピール、会員企業への三県推進組織の紹介) インターンシップに関する情報等(実施例、補助金等制度等)の会員へのPR 	(継続実施) ・高度理系人材(修士・博士・女性)の長期インターンシップ実施支援
		・北陸地域内企業の優れた人材の大学への講師派遣の促進	<ul style="list-style-type: none"> 他経連取組み状況調査(中経連ほか) 北陸内大学(会員大学)での実態やニーズ(希望人材、講義内容等)調査 	・地域内企業との調整、選定依頼、派遣
	③ 域外大学進学者等のUIJターンの促進	<ul style="list-style-type: none"> 国際人の育成(海外インターンシップの促進支援等) 	<ul style="list-style-type: none"> 会員企業と大学とのマッチング支援(ASEANを中心とした海外インターンシップ) 北陸AJEC、JICA等との連携、支援(補助制度の説明や案内等) 域内大学留学生の域内定着(就業)支援 	・(継続実施)
(2) 女性が働き続けられる社会の実現に向けた取組み	① 女性部会の提言(子育て, 介護等, 離職防止のための施策に関するもの等)	<ul style="list-style-type: none"> 女性・子どもの北陸移住に向けたPR、部会員による女性活躍先進企業や自治体等の子育て先進事例視察、意見交換 女性が働き続けられる社会実現に向けた政府要望項目検討、政府要望活動への参加 	・(継続実施)	
(3) リタイア人材の活用		<ul style="list-style-type: none"> 国、自治体等が主催するセミナー、合同説明会、各種支援制度等の当会HP、懇談会等を活用した支援、紹介 合同説明会への会員企業の参加呼びかけ 	・(継続実施)	
(4) 二地域居住の推進支援		<ul style="list-style-type: none"> 北陸の魅力PR実施(北陸イメージアップ推進協議会HP等) 北陸域内の二地域居住実例調査・紹介 	・(継続実施) ・他地域居住(マルチハビテーション)の検討	
(5) 魅力あるまちづくりに関する取組み	① 北陸地域内の地域経済の専門家とのネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> 北陸地域政策研究フォーラムとの連携 会員大学研究者の活用(会員懇談会等での講演) 	・(継続実施) ・地域経済専門家を一堂に会した交流会の開催	
	② PPP, PFI等民間活力の活用	<ul style="list-style-type: none"> 地域プラットフォームへの参画 コンセッション方式(インフラ運営権の民間への売却)に関する勉強会開催 	・(継続実施)	
(6) エネルギーセキュリティ強化に向けた取組み	① 原子力, 再生可能エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> 政府要望への織込み 経産局等への協力等(経産省事業等への後援、支援等) 情報収集、自治体、エネルギー事業者等との情報交換等 	・(継続実施)	
	② 水素エネルギー, 地熱, メタンハイドレート等の活用推進支援	<ul style="list-style-type: none"> 政府要望への織込み 経産局等への協力等(経産省事業等への後援、支援等) 情報収集、自治体、エネルギー事業者等との情報交換等 	(継続実施) ・セミナー、勉強会開催(先端技術推進委との連携)	
(7) 国等に対する提言機能の強化		<ul style="list-style-type: none"> 政府要望活動(政府要望WG取りまとめ、デフレ脱却に向けた諸施策要望の検討、政府与党等訪問) 国・3県等の活動フォロー 行政当局・政党との懇談会開催 	・(継続実施)	
(8) その他		<ul style="list-style-type: none"> 「地域経済活性化に向けた連携協定」(協定先: 日本経済団体連合会)の会員企業へのPR、積極的な利用促進 50周年記念事業の実施 	・(継続実施)	

I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸		2. 産業振興	先端技術推進委員会	
第四次アクションプラン実施項目(2016~2020年度)		2017年度(H29年度)実施計画		
		次年度以降(2018-2020年度)の方向性		
(1) 域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援	① ライフサイエンス産業の振興支援	北陸ライフサイエンスクラスター事業の推進 [HIAC実施(北経連支援)] { HIAC : (一財)北陸産業活性化センター }	HIACが総合調整機関として推進している地域イノベーション戦略支援プログラム(文科省補助事業)を支援 ・北経連ネットワーク活用等によるライフサイエンス分野への参画企業拡大支援(ライフサイエンス分野への進出、起業など支援) ・講演会共同開催、クラスター主催国際シンポジウム等の協力 ・北陸(日本)・韓国経済交流会議等による海外展開支援 ・分科会等開催により先方関係者との意見交換 ・その他ライフサイエンス分野の振興支援(薬用植物等)	・北陸ライフサイエンスクラスターに対する文科省補助事業は平成29年度までであり、支援方法について検討 ・国の進める地域未来投資に関する施策に対する支援(ヘルスケア分野、先端ものづくり分野、第4次産業革命関連等)
	② 高機能新素材産業の振興支援	関係機関との連携による支援	高機能新素材(炭素繊維材料、マグネシウム・チタン等軽金属材料、ナノファイバー材料)等の開発・加工技術等について情報収集・発信を実施 ・各材料の最新情報を提供するシンポジウム・セミナー開催 ・先端技術を擁する施設等の視察	・域内大学研究施設構想への協力
(2) 新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学官連携支援	① 研究会、関連団体等との連携による推進	次世代ロボット、医療・介護機器、ICT・ビッグデータ等	各分野において関係各所と連携し、最新情報・動向や意見交換の場の提供 ・「次世代ロボット研究会・北陸」の開催 ・「高信頼システム情報交換会」の開催 ・北陸情報通信協議会(北陸総合通信局)との連携・協力 ・医工融合研究会への支援 等	(活動実績を踏まえ、より強化して実施)
	② 技術アドバイス・コーディネート活動 [HIAC実施(北経連支援)]		・各種交流の場を通して得られた大学の研究シーズや企業のニーズを産学官連携コーディネータ[HIAC]に橋渡しすることにより、産学官連携による事業展開やマッチング等を支援 ・公的支援事業や補助金制度情報の入手及び関連組織・企業への情報提供	(活動実績を踏まえ、継続実施) ・経団連との連携協定のフォロー
	③ 北陸地域ものづくり展示会への支援		・北陸技術交流テクノフェアやマッチングハブ金沢など地域の展示会開催に対する協力	(活動実績を踏まえ、継続実施)
(3) 新技術等の活用による産業振興支援	① 講演会、セミナー等による事例紹介、啓発		・最新技術に精通した講師による講演会、セミナー等を開催し、時宜を得た情報提供・事例紹介を実施(例: AI、自動運転、IoT) ・紹介冊子「北陸のシェアトップ100」の改訂および有効活用	(活動実績を踏まえ、継続実施) ・シリコンバレー視察で得られた知見等の活用検討
	② 大学・企業の視察会、最新技術の紹介		・大学の研究施設や企業の先端施設の視察会等を実施し、最新技術を紹介	(活動実績を踏まえ、継続実施)
(4) 企業の人材育成支援	① 講演会、セミナー等による事例紹介、啓発		・業務能力向上を支援(テーマ: デザイン、サイバーセキュリティ、知的財産 等)	(活動実績を踏まえ、継続実施)
(5) 企業誘致等	① 域外企業の本社機能移転の促進支援		・首都圏、及び中京または関西圏における大規模展示会に出展し北陸の企業立地環境(本社機能を含む)のPRを実施	・より効果的な本社機能移転方策について北陸国際投資交流促進会議(北経連、北電、3県)にて検討
	② 研究機関等政府関係機関の誘致支援		・北陸3県等の誘致要望内容を情報収集 ・国への政策提言・要望に反映	(活動実績を踏まえ、継続実施)
(6) 6次産業化に資する農林水産業との連携	① 域内農林水産業の競争力強化支援		・大学研究者、行政と連携し、農商工連携の先進的事例等情報収集	・会員等のニーズ把握

II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核としての役割を担う北陸	1. 社会基盤整備	社会基盤整備委員会
---	-----------	-----------

第四次アクションプラン実施項目(2016～2020年度)		2017年度(H29年度)実施計画		次年度以降(2018～2020年度)の予定・方向性
(1) 広域社会基盤整備の推進	① 関東、関西および中部との交流促進のためのアクセスの向上	・北陸新幹線の敦賀までの早期開業	①北陸三県等と連携した政府、与党等に対する、早期開業に向けた要望活動 ②【調査研究】金沢開業効果の検証と課題の整理を踏まえた対応。	(継続実施) ・2022年度末までの確実な開業と更なる前倒し。 ・敦賀開業後の中京へのアクセス維持向上 ○調査内容を踏まえ、地域の課題を整理し問題提起および解決に向けた取組みを行う。
		・フル規格での大阪までの延伸	①大阪までの2030年ごろまでの一日も早い開業に向け、北陸三県、関西経済連合会等と連携した政府、与党等に対する要望活動実施。 ②【調査研究】(仮)大阪早期開業による経済効果の測定 ・関西経済連合会との共同研究	(継続実施) ・早期着工にむけた財源確保 ○調査結果について要望活動に反映。
		・ゴールデンループの周知	①インバウンド需要のみならず、大規模災害時の国土代替補完機能としてのゴールデンループをアピール。	(継続実施)
	② 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の整備促進	・太平洋側での巨大災害発生時に実質的な代替機能を持つ物流ネットワークの整備	①「北陸地域国際物流戦略チーム広域バックアップ専門部会」への参画 ②スマートロジスティクスの推進に向けた情報収集、勉強会等の実施	(継続実施)
		・高規格幹線道路の4車線化、ミッシングリンクの解消	①主催行事や三経連・西日本経済協議会等での国交省等に対する、代替補完機能等をアピールする要望活動、NEXCO中日本との情報連携 [未着手区間] 能越自動車道: 田鶴浜-病院西IC 東海北陸自動車道(4車線化): 飛騨清見IC-小矢部砺波JCT 舞鶴若狭自動車道(4車線化): 舞鶴西-敦賀JCT	(継続実施)
		・北極海航路等利用拡大に対応する日本海港湾拠点の国際化	①整備促進に向けた北陸三県、他経済団体等との連携(政府への要望活動の実施等) ・クルーズ船誘致に向けた港湾整備 ・関税・入国管理・検疫(CIQ)対応の迅速化 等 ②三県港湾の利活用に関する勉強会の実施 ③東海地区での北陸港湾ポートセールスの実施 ・北陸港湾の利用拡大を荷主企業等へPR	(継続実施)
		・北陸地域内2次交通ネットワークの利便性の向上	①整備促進に向けた北陸三県、他経済団体等との連携(政府への要望活動の実施、利便性向上に向けたバス・私鉄事業者との連携等) ②各県並行在来線利用促進協議会等への参加	(継続実施) (継続実施)
		・北陸地域内空港の活性化(LCCの誘致、プライベートジェットの受け入れ推進等)	①活性化に向けた行政、他経済団体等との連携によるPR(政府要望活動の実施、利便性向上に向けた航空会社との連携等) ・富山、能登、小松空港の便数維持、乗り継ぎ割引の拡大 ・成田空港の利活用(増便、国際便接続の利便性向上) ・域内空港間の国内外路線の重複日程、時間帯の是正による回遊性の確保 等 ②域内空港の利活用に関する当会内での勉強会の実施	(継続実施)

Ⅲ. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸	1. 国際化の推進 (北陸AJECと連携)	国際交流推進委員会
---	--------------------------	-----------

第四次アクションプラン実施項目(2016～2020年度)		2017年度(H29年度)実施計画	次年度以降(2018-2020年度)の方向性
(1)北陸地域・企業の国際化のあり方・方向性の提言	①経済活性化に資する企業の国際化に関する調査研究 ②大学・研究機関との連携強化	○研究報告書の出版 「北陸地方創生と国際化, イノベーション」(仮題)として出版 (日本評論社より8月末予定) ○研究報告会の開催 シンポジウムを開催し研究結果を報告 (ジェトロ・アジア経済研究所と共催)	新たな研究課題への対応
(2)環境変化に対応した交流事業の方向性検討・実施	①北陸・韓国経済交流会議の効果的な実施	(継続実施) ○「第18回北陸(日本)・韓国経済交流会議」 ・日程:2017年8月27日～8月30日 ・場所:慶尚北道安東(アンドン)市 ・全体テーマ「共通課題解決に向けた日韓地域間協力(仮題)」 ・全体会議-内容未定 ・専門分科会:①自治体②ビジネス(商談会)③医療、ヘルスケア	(継続実施) 「北陸(日本)・韓国経済交流会議」 ・環境変化に対応した効果的な実施方法の検討・実施
	②海外諸国との交流(ASEAN諸国等)	○「ベトナム経済交流会議in 金沢」(在大阪ベトナム総領事館との連携) ○「ベトナム政府高官との経済交流in北陸」(政策研究大学院大学との連携) ○タイとのOtagai Forum会議 in富山(富山県、お互いフォーラム協会との連携) (第2回 北陸・ASEANお互い経済交流会議)	

Ⅲ. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸	2. 広域観光振興	広域観光推進委員会
---	-----------	-----------

第四次中期アクションプラン実施項目(2016～2020年)		2017年度(H29年度)実施計画	次年度以降(2018～2020年度)の方向性等	
(1) 北陸三県の観光業界が一体となった広域観光の推進	①「北陸観光サロン」等の開催による連携強化	①「北陸観光サロン」等の開催による連携強化・拡大実施	・(拡大継続実施) 「すべてのサロンを福井で開催してくれ」(西川知事)との評価あり	
	②観光産業を担う人材育成への取り組み	①大学生観光まちづくりコンテスト北陸ステージの開催 ②北陸三県誘客促進連携協議会への参加	・①(継続実施) 29年度新たな観点から審査員を選定 ・②(継続加入) 一過性のイベントから通年型誘客へ	
(2) 国内外に向けた北陸の魅力のより効果的な発信	①インターネットを使った海外への情報発信	①ホームページ「北陸物語」は英語版翻訳済 4月よりテスト公開	・①(継続実施) 日本語版に併せて改良を加える	
	②北陸新幹線ルートを加えた太平洋側との「ゴールデンループ」の形成	②北陸新幹線ルートを加えた太平洋側との「ゴールデンループ」の形成⇒当面名刺裏面でのPRなど周知徹底	・②(継続実施)	
	③国際会議等(MICE)の誘致に向けた支援	③国際会議等(MICE)の誘致に向けた支援 ⇒状況に応じた支援、通常は政府要望にて支援	・③(継続実施)	
(3) 関東、関西、中部をはじめとする大都市圏との交流拡大	①首都圏でのイメージアップイベントの実施	①江ノ島電鉄、湘南地域との連携事業 ②京浜急行電鉄との連携事業	・①②(継続実施)	
	②経済団体、JR他、関係機関との連携による交流事業への取り組み	①「昇龍道プロジェクト推進協議会」へ参画 ・トップミッションへの会長参加、推進協議会への参加 ②・中部広域観光推進協議会の広域DMO化及び広域DMO「中央日本総合観光機構」への久和会長の副会長の就任	・①(継続実施)	
(4) 観光客の増加に伴う諸問題への取り組み	①外国語表示・Wi-Fi整備等	①Wi-Fi整備等委員会での審議を踏まえ、7月に政府要望を行った。 ・中央日本総合観光機構が企画する「(仮称)昇龍道Wi-Fiプロジェクト」に中部経済連合会とともに参画。 昇龍道エリアにおけるWi-Fi環境の整備等を現在実施中。	・①(継続実施)	
(5) 新たな視点での観光資源の発掘	①長期的視点に立った発掘	・長期滞在型観光の促進に向けた調査提言等	①昨年度までのイメージアップ調査を精査し、今後の長期滞在型観光の促進に向けた方策を検討	・①(継続実施) 報告書作成中 次回調査は、平成31年度又は32年度実施予定
	②女性ニーズ、外国人ニーズにマッチした施設、観光ルートの整備		②政府要望の中で、要望等提案	・②(継続実施) 政府要望のみならず自治体へ要望する。
	③ ニューツーリズムの創造	・教育観光と産業観光を組み合わせたニューツーリズム	・修学旅行誘致プロジェクトの中で産業体験型のルート取込み	・(継続実施)
		・歴史、スポーツなどのニューツーリズム	観光業者等にご相談し、モデルルートなど作成	・(継続実施)
・産業観光における時代別、分野別等のルート策定				

平成29年度 北経連 収支予算

(平成28年度 決算対比)

(収入の部)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	差引(B-A)	摘 要
	決算額(A)	予算額(B)		
会費	86,430,000	86,430,000	0	
協力金	700,000	700,000	0	
雑収入	14,510	50,000	35,490	
引当金戻入	500,000	9,500,000	9,000,000	創立50周年事業引当金550万円取崩し 西経協総会引当金400万円取崩し
前年度繰越金	12,397,930	14,636,597	2,238,667	
合計	100,042,440	111,316,597	11,274,157	

(支出の部)

(単位:円、摘要は万円)

	平成28年度	平成29年度	差引(B-A)	摘 要 (万円未満 切り捨て)
	決算額(A)	予算額(B)		
事業費	44,275,922	58,200,000	13,924,078	
委員会活動費	17,921,011	21,750,000	3,828,989	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合対策委員会 520万円 ・ 社会基盤整備委員会 380万円 ・ 先端技術推進委員会 490万円 ・ 広域観光推進委員会 560万円 ・ 国際交流推進委員会 175万円 ・ 広報・組織基盤委員会 50万円
連携活動費	26,354,911	36,450,000	10,095,089	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員懇談会等 510万円 ・ 他経済団体との懇談会等 1,050万円 (うち西日本経済協議会) (500万円) ・ 行政との懇談会 230万円 ・ 支援団体への支援(北陸AJEC等) 690万円 ・ その他事業費 595万円 ・ 50周年記念事業費 570万円
会議費	2,887,600	3,160,000	272,400	
人件費	9,871,818	10,200,000	328,182	
事務費	21,670,503	21,250,000	▲ 420,503	
引当金	6,700,000	1,400,000	▲ 5,300,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次回西経協総会引当金 70万円 ・ 情報機器等整備引当金 50万円 ・ 退職給与引当金 20万円
予備費	14,636,597	17,106,597	2,470,000	
合計	100,042,440	111,316,597	11,274,157	